

第11回（令和8年度第4回）府中市生涯学習審議会会議録

1 日 時 令和8年7月28日（火）午後2時～4時

2 場 所 府中市役所おもや4階第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

(1) 委員13名

池田和彦委員、市村忠司委員、稲津和彦委員、榎本成子委員、梶野光信委員、
佐野洋委員、島田文江委員、杉原正枝委員、関川けい子委員、田頭隆徳委員、
立石朝美委員、長畑誠委員、吉垣親伸委員

※ 江崎章子委員、福田豊委員 欠席

(2) 職員7名

矢ヶ崎文化スポーツ部長、平澤文化生涯学習課長、
斎藤文化生涯学習課長補佐、武居生涯学習係長、栗原主任、舟山主任

(3) 計画策定支援業務委託事業者3名

株式会社都市環境計画研究所 大竹氏、森氏、大内氏

4 報告事項等

(1) 配布資料の確認

ア 資料1 第10回府中市生涯学習審議会会議録（案）

イ 資料2 令和8年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第1回理事会資料

ウ 資料3 第4次府中市生涯学習推進計画（素案）

(2) 前回会議録の確認

各委員に校正を依頼した前回会議録（案）について、資料1のとおり一部修正すること、また、19ページ「悠学の会連携講座」を「悠学の会企画講座」に修正を加えることとし、市民に公開することが了承された。

(3) 令和8年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第1回理事会について

資料2のとおり、令和8年7月17日（金）に小平市で開催された東京都市町村社会教育委員連絡協議会第1回理事会について、委員が欠席だったため、参加した職員から報告があった。

5 審議事項

第4次府中市生涯学習推進計画の素案について

会長： 本日は、第4次府中市生涯学習推進計画素案について、これまでの議論を基に、第1章から第5章までの計画素案を作っているのので、確認いただく形となる。本日の意見のうち、この場で修正方針を確認できるものについては、その内容を反映し、必要に応じて正副会長と事務局で預かり、意見を踏まえて修正したものを次回提示したい。次回が最終回となるため、そこで素案を

確定する流れとなる。

本日の進め方としては、章ごとに事務局等から説明を受け、その後、各章について議論する形で進めたい。では、まず第1章について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 資料3は、これまで審議会で議論していただいた内容を基に、計画書の体裁で第1章から第5章までの全体の文案として示すものである。

まず、3ページの目次では、第1章「計画の概要」、第2章「府中市の生涯学習の現状と課題」、第3章「計画の方向性」、第4章「計画の具体的内容」、第5章「計画の実現に向けて」という構成としている。また、最後に資料編を付ける予定だが、今回は項目を記した扉のみとなっている。

今回の審議会に先立ち、委員からいくつか修正等の意見をいただいているため、適宜触れながら説明するが、この目次のページ番号について、第3章の基本方針の部分で「29、27、28」となっているとの指摘があったが、正しくは「29、29、30」となるので、訂正する。

まず、第1章「計画の概要」について、6ページでは本計画の策定の背景にある社会変化と、そこから導かれる生涯学習の重要性について述べている。この内容は、前期の審議会である第11期答申における「これからの社会環境」に関する趣旨をいかしたものとなっている。

7ページでは、国における生涯学習の考え方や近年の動向を整理している。

8ページでは、東京都における近年の動向に加え、参考として国際的な動向を点線の囲みで記載している。

9ページでは、前段の社会や行政の動向を受け、本市において計画を策定する目的を記している。

10ページでは、「2 計画の位置づけ等」として、関係法令や国と都の計画や、総合計画をはじめとする市の計画との関係を示している。

11ページでは、計画の範囲として、本計画における生涯学習の定義と、計画の対象とする生涯学習の範囲を、本文と点線の囲みで記載している。以前の資料では、各部で実施している事業を並べて、計画における生涯学習の範囲を示していたが、生涯学習が市の多くの政策と関わりがあることから、文章での表現としている。また、計画期間については、令和9年度から令和16年度までの8年間であることを図示している。

12ページは、本計画の策定体制を示したものである。教育委員会からの諮問を受け、本審議会において調査審議したこと、また、アンケート調査や団体ヒアリングなどの方法により、市民参加で策定を行ったことを記載している。

第1章だけではなく全体に関わることについて、事前に、年号表記は西暦併記又は西暦主体で記載できないかとの意見があったが、事務局としては、府中市公文例において和暦表記を基本としていることから、和暦を基本とし

つつ、必要に応じて西暦を併記する方向で整理したいと考えている。第1章の説明は以上である。

会長： 第1章は、計画の概要、背景と目的、位置付けについての内容で、6ページから8ページまでの策定の背景や国、都、国際的な動向の部分は新たに整理された箇所となっている。また、計画の位置付けや範囲についても、以前の資料から文章化された部分がある。何か気付いた点はあるか。内容の話だけではなく、言葉遣いなどについても何かあれば、意見をいただきたい。なお、「てにをは」などの細かい点は最終的には事務局の方で確認する予定である。

委員： 8ページの「国際的な動向」の中で、リスクリングの位置が気になる。1つの文章の中で、1960年代に関する記述の後にリスクリングの考え方が入り、その後に1990年代の記述が続いている。リスクリングが出てきた時期を考えると、ITやDXの流れの中でリスクリングが注目されるようになったものであり、調べてみたら、2018年ダボス会議の話である。1960年代と1990年代の間に入るのは不自然ではないかと思う。

会長： 事実関係を確認した上で修正したい。

委員： もう1点、9ページの府中市の記述について、令和7年の人口を「ピーク」と表現している箇所があるが、「ピーク」という言葉は、数値が最も高い点を指すものであり、令和7年の人口は減少傾向の中で一時的に増加しているように見えるものではないかと思う。そのため、この箇所で「ピーク」という言葉を使うことには違和感がある。後の方、14ページにも「ピーク」という表現が複数あり、人口の推移について、日本の人口は平成18年を「ピーク」と書かれているが、グラフやデータ上で最も高い位置を指す言葉ではなく、日本の人口のピークは昭和50年くらいの話である。人口が減少している中で、一時的な増加を「ピーク」と表現することには違和感がある。

会長： 9ページと14ページの「ピーク」という表現については注意が必要である。

委員： 例えば「令和7年の人口を境に」など、必要に応じて別の表現に修正することになると思う。

副会長： 12ページの「計画の策定体制」について、1文目は「答申を受けた」というのは市の立場での表現だと思うが、市が諮問したという記述がない。市が審議会に諮問し、審議会が答申するという関係性を明確にした方が、市民

にとって分かりやすいと思う。意見聴取は審議会がしたのだが、第3段落の「多様な主体から意見を把握しました」という記述についても、市が把握したのか、審議会が把握したのかが分かりにくいように感じる。

市の立場で書いているのか、審議会の立場で書いているのかが混在しているように感じるため、市の計画書としての視点に整理して、記述の主体を市に統一して整理した方が良いと思う。

会長： 確かに、立場が分かりにくい表現があるが、基本的には市が作成する計画書として、市の視点からの記述に整理したい。

委員： 12ページのアンケート調査について、調査報告や論文でデータを示す場合、例えば「18歳以上男女対象3,000人」とは普通書かないのではないかと。実際の有効回答数を記載するのが一般的ではないかと思う。生涯学習に関するアンケート調査で、「18歳以上3,000人」と記載すると、3,000人から回答があったように受け取られる可能性がある。例えば、「18歳以上、有効回答数N=1,152」などのように記載するのが、データの数値を示す際の通例だと思う。

会長： 誰を対象としたかということは書かないといけないが、対象者数ではなく、有効回答数を示すことが重要ということである。

委員： 12ページの4行目の記載について、「プラッツの」とあるが、市民には一般的なのか。括弧で、「市民活動センター」などの表記を入れた方が良いのではないかと。

会長： 確かにそうである。

また第1章について、後ほど気付いた点があれば改めて意見をいただくこととし、第2章に進みたい。事務局から説明をお願いする。

事務局： 第2章「府中市の生涯学習の現状と課題」について、14ページ、15ページでは、生涯学習に関する現状として、本市における人口及び高齢化率の推移、生涯学習関連施設の設置状況および利用状況、また、社会教育関係団体の活動状況についてまとめている。

1点、事前に委員から、府中市の将来推計人口のグラフでは、推計値が最大となるのは2030年だが、本文中では令和7年をピークとする記述があり、齟齬があるのではないかと指摘があった。このグラフは、令和5年推計の国立の機関のデータを使用しているが、現在府中市総合計画では、令和7年をピークに人口が減少する見込みとしているので、グラフそのものを修正する必要があると考えている。

16ページから19ページまでについて、ここでは、アンケート調査から見てきた市民の生涯学習の現状について、複数の観点から整理している。

20ページでは、これまでの生涯学習の取組として、本市における生涯学習計画策定の歩みと、近年の審議会答申における議論をまとめている。

21ページについては、これまでの計画における「学び返し」の理念と、近年の答申で重視している「多様な学びのコミュニティ」への転換についてまとめている。今後は、「学び返し」の理念を継承しながら、個々の学びを地域の力へとつなげ、多様な主体が関わり合いながら学びを育む環境づくりを進めていくことを記載している。

22ページでは、生涯学習センターの移転と機能統合について、令和6年度に策定された文化・スポーツ施設配置等適正化計画で示された内容を中心に、計画策定の前提条件として記載している。

23ページでは、課題の整理として、昨年度議論した現計画の3つの基本施策に基づき、課題の内容を整理している。

24ページでは、前ページの課題整理を受け、本審議会でもまとめた5つの重点課題を記載しており、これらの課題は、後の基本方針及び各施策に対応している。ここでは内容の詳細までは記載せず、課題の具体的な内容については、後ほど基本方針の中で説明する形としている。

25ページでは、これまでの審議会でも議論を重ねてきた、計画の推進に当たって大切にしたい3つの観点をまとめている。

この点についても、事前意見として、この内容は「課題」と言えるのかとの指摘をいただいている。前後の関係を踏まえて現在この位置に入れているが、「課題」とは言いがたいということであれば、表題を変更することや、次章の基本目標の前に移すことなども含めて検討したいと考えている。

株式会社都市計画研究所から補足があれば、お願いしたい。

事業者： 第2章については、構成を変えているところがあり、特に20ページの「これまでの生涯学習の取組」の中の「府中市の生涯学習の歩み」、21ページの「『学び返し』から『多様な学びのコミュニティ』へ」は、現在までの生涯学習の流れから、新しく策定する今後の計画へのつながりとして、事務局からの指示も受け、新たに整理した部分である。

22ページでは、本計画の根幹となる生涯学習センターの移転も踏まえて計画があるべきだということで、付け加えているところである。

課題の最後に、25ページの「生涯学習の推進に当たって」という部分があるが、これまで計画の方向性を議論する前段で示していた内容である。どこに位置付けるかが難しい部分ではあるが、計画の方向性の直前に、前提となる考えと推進の視点を入れている。この点についても議論いただければと思う。

会長： 現状については、これまで審議会で議論する際の前提としてきた内容が中心であり、表現以外に確認することはないと思うが、20ページと21ページは、今回新たに整理した部分となる。特に21ページでは、これまでの「学び返し」から「多様な学びのコミュニティ」へということで、新しい展開ということで記載しているので、確認いただきたい。

また、22ページは、計画策定の前提条件として生涯学習センターの移転等を位置づけたもので、委員から事前に指摘もあったが、25ページの内容は第2章に入れるのか、第3章の冒頭に置くのか、あるいは第2章に残す場合でも「生涯学習の課題」ではないので、別のタイトルとするのかなど、いくつか考え方があろうと思う。この点についても意見があればお願いしたい。

委員： 14ページのグラフは差し替える予定なのか。市のホームページでは、既に令和7年のデータに差し替わっている。グラフは目で見て変化が分かるようにするためのものだが、現在のグラフでは増えているのか減っているのかが分かりにくい。このグラフの形式が適切ではない。軸のスパンを変えるなどの工夫が必要ではないか。このグラフは、実数をグラフにして動きを見せようとしているが、増減を示す形にするなど、プラスマイナスが分かるようになるのではないか。目で見てわかるようにグラフを入れたのであれば、もう少し目で見て分かる形にした方が良い。

続いて、15ページの上段のグラフの本文に「どの施設も回復傾向にあります」とあるが、全ての施設が回復傾向にあるとは言い切れないのではないか。コロナ禍で利用者数が大きく減少した後、一定程度戻っている施設があることは理解できるが、コロナ禍前の水準と比較して回復しているかどうかを確認する必要がある。そのため、「どの施設も回復傾向にある」と言っているのか。実質的にもコロナの終息宣言から5年も経っている。この文章表現が正しいのか、疑問がある。

会長： グラフの見せ方については工夫が必要であるが、「回復傾向」という表現については、文章として読むと、コロナ禍で落ちたものから回復しているというように読めるので、コロナ以前までは回復していないのではないのかという指摘は別問題ではないか。

委員： その下の部分の最後で、「おおむねコロナ禍以前の状況まで回復したことが分かります」と書いてあるが、回復してない。回復の話はここでは2つ言っている。

会長： 最初の部分は良いが、2つ目の段落の最後の表現については、検討する。プラッツの利用者数もコロナ禍前には全く回復してないようだ。他にも、生涯学習センターも回復していないようである。

委員： 郷土の森博物館、美術館、総合体育館、中央文化センターはコロナ禍前までに回復しているようだ。

会長： なかなか表現が難しいが検討したい。

委員： 15 ページ下部のグラフについて、本文では、「体育関係団体が少しずつ増加している」と記載されているが、グラフを見る限り、増加傾向とは言い切れない。令和7年のみ増加しているように見えるが、それ以前は増減を繰り返しているため、表現を見直した方がよい。

副会長： 14 ページの人口推移について、第2段落で、文化センター圏域を基に区分ごとの地区別人口や、白糸台、片町などの記載があるが、対応する図がないため、何を示したいのかが分かりにくい。圏域を示す図がないと、市民には内容が伝わりにくい。図が入らないなら、削除すべきである。

また、第1段落の「26.1万人」という表記だけが概数になっており、他の数値は1人単位まで記載されている。数値の表記は、桁数や示し方を統一した方がよい。

25 ページの「②推進の観点」の最後の部分について、「本計画では、次の3つの推進の観点で、生涯学習を推進していきます」とあるが、「計画が推進する」という表現はおかしいのではないか。市が計画を基に推進するのであって、主体が市であるということが統一されていない。

会長： ご指摘のとおり、人口推移という見出しに対して、2つ目の段落は推移ではない。圏域別人口の記載がどのように関係するのか分かりにくいので、修正を検討したい。

委員： 15 ページの本文3、4行目の「新型コロナウイルス感染拡大防止（コロナ禍）に伴う」とあるが、「感染拡大防止」の「防止」という言葉が要らないのではないか。

会長： 防止は「コロナ禍」ではないので不要か。

事務局： この点については事前にも指摘を受けており、一時的な閉館やイベントの中止は、感染拡大防止のために行ったものであるため、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための一時的な閉館やイベントの中止等（コロナ禍による影響）」など、文章を整理したいと考えている。

委員： 20 ページ下部の「近年の答申における議論」についてである。令和5年

の第10期の答申は、令和7年の第11期答申については、令和5年3月答申、令和7年2月の答申など、年月まで記載した方が分かりやすい。

その下の第11期答申、も令和7年2月とした方がいい。

会長： 21ページでは、これまで重視してきた「学び返し」の理念を踏まえ、今後は「多様な学びのコミュニティ」へ発展させていく考え方を示している。この方向性については良いか。

委員： その前に、18ページのアンケート結果に「学び返しについて」という項目があり、その説明は21ページに記載されているので、関連性が分かるように、21ページに説明があるというように記載を加えると良いと思う。

また、17ページの3つ目の網掛けでくくってある部分「生涯学習施設に求めるもの」とあるが、この「生涯学習施設」が新しい生涯学習センターと文化センターのことを差すのか。アンケートの設問は、図書館、郷土の森博物館、美術館、芸術劇場、体育施設なども含めた生涯学習施設全般を指しているの、表現を整理した方がよい。

会長： 確かに、新しい生涯学習センターと文化センターだけの記述であれば、「生涯学習施設」とは言えないかもしれない。

委員： そうなると、タイトルを変えた方がいいと思う。

副会長： 18ページの「『学び返し』について」では、箇条書きの末尾が体言止めになっている箇所と、文章で終わっている箇所が混在している。また、句点の有無も統一されていない。体言止めと文章があるので、記載の形式を揃えた方がよい。

会長： 24ページの記載について、最初の文章で、「課題の整理を踏まえ、『重点課題』として次の5項目を設定します。また重点課題については、本計画の根幹となる考え方として、基本方針（P.29～30）に位置付けます」とあるが、次の章につながっていったということだが、少し分かりにくい。29ページを見ると、基本方針1という箱の右側に重点課題1と重点課題2と書いてあるので分からないことはないと思うが。

委員： ページの下の方に用語の説明が書いてあり、非常に良いと思うので、他にも必要な用語があれば、同様に説明を加えてほしい。

また、「プラッツ」の表記について、12ページのように単に「プラッツ」と記載している箇所と、15ページのように「市民活動センター」を含めて記載している箇所が混在しているため、「市民活動センター（プラッツ）」な

ど、表記を統一した方が良いと思う。

委員： 14ページの下の方で、前回は話題に出たことだが、「文化センター内公民館（11館）」とあるが、文化センター以外に公民館はあるのかということあるわけではないので、「公民館」という表現は残さないといけないのか疑問である。

また、16ページの市民アンケートでは「生涯学習センター、文化センターの講座等」と表記されている箇所もあり、「公民館講座」という表現を使わず「文化センターの講座」と表現されている箇所もある。「公民館」という表現を維持する必要があるのか。私も実際に住んでいても、「公民館」という表現は普段使わない。

会長： 市民には「文化センター」の方が分かりやすい面がある一方で、文化センターには他の機能も入っている。その中でも特に、ということで、公民館を切り分けないといけないと思う。書かない方が分かりやすいのかもしれないが、市の方針もあるため、表記の在り方を検討する。

委員： 18ページ及び19ページのアンケート結果についてである。16ページや17ページでは数値を示して説明している一方で、18ページ以降は、数値があまり入っていない。「割合が高い」、「実感が低い傾向」といった表現のみになっている箇所がある。例えば、18ページの「幸せや生活の質の向上」の部分や、19ページの「地域での活動への参加意向」の部分については、割合の高低を示すだけでなく、具体的な数値を記載した方が分かりやすい。

会長： 色々と意見をいただいたが、最後の25ページの扱いについては意見がないようであれば、正副会長と事務局で話し合って、どう扱うか決めたい。

次の第3章「計画の方向性」に進みたい。事務局から説明をお願いする。

事務局： 第3章「計画の方向性」について、28ページには、基本目標である「学びでつながり ともに成長するまち府中」と、その実現に向けた「気軽に楽しく多様な学びのコミュニティ」について記載している。

29ページ及び30ページでは、基本方針について説明しており、各基本方針では、前章の重点課題との対応関係を示し、目指す姿と内容を記載している。また、各基本方針には成果指標を設定しており、基本方針1では「生涯学習活動をしている人の割合」、基本方針2では「生涯学習で身に付けた知識・技能や経験を自分以外のためにいかしたいと思う市民の割合」を指標としている。現状値は市民アンケート調査に基づくもので、進捗状況については毎年度調査を行うことは想定しておらず、次期計画策定時に改めて調査

を行い、計画期間中の成果を把握したいと考えている。

31ページは、施策体系図となっており、各施策に対応する重点課題を記載し、施策の中に主な事業が位置付くことを示している。

会長： 第3章については、基本目標や基本方針についてはこれまで議論してきた内容が中心だが、今回新たに成果指標と目標値を示しているのので、この点を中心に意見をいただきたい。成果指標の目標値については、8年間の計画期間を考えると、やや控えめではないかという印象があるが、いかがか。

委員： 基本方針1の成果指標である「生涯学習活動をしている人の割合」について、目標値は70%ということだが、この指標は、市内に限らず、市外での活動も含めるのか。

会長： 今までのアンケートでも、そういった取り方をしている。

事務局： 調査は市民を対象としている。

会長： 市民が対象でも、市外で学ぶことも入っている。

委員： 市の施設で生涯学習をしているか、とは聞いていない。府中市内でやっているとは限らない生涯学習での（生涯学習実施率）70%となっている。そうすると、30ページの基本方針2の成果指標について、「いかしたいと思う」という割合を把握するだけでは、希望を聞いても意味がない。施策の成果を測る指標として十分かは疑問がある。重要なのは、学んだ知識や経験を実際にいかせたかどうか、ではないか。

つまり市民活動を通していかせたということの裏には何があったかという、いかしていく仕組み作りがうまくいっていたから、いかせたということや、人と人が結びつく持続可能なネットワークを形成したという施策があったからいかせた、という実感が持てたということである。また、多様な主体の連携を強化し、拠点を通じて市全体での学びのネットワークを広げていくということを支援できたことで、市民のレベルでいかせたという実感に繋がったということが、本来の成果ではないだろうか。施策を行うのは市である。いかしたいと希望するのは市民である。市民が市の施策の上に乗って、実現できたかできなかったかということが、施策の成果である。

会長： ご指摘の趣旨は理解できる一方で、今の話につながるような現状値はあるのか。

委員： 新しい質問設計をする必要がある。『学んだことを市内でいかせたことが

あるか、地域でいかせたことがあるか』、という質問を、『いかしたい』という質問と同時に、2問設定していくことで、把握できないことではない。

会長： その場合現状値がないのではないか。現状値がわからなくても目標値を立てることはありうると思うが、市としてはどうか。

事務局： 根拠が乏しくなることがある。また、基本方針に設定する指標であるため、単なる事業実施件数のようなアウトプット指標ではなく、市民の意識を変えろとか、感情を変えろというようなアウトカム指標に近いものが望ましいという議論があった。市が進めた施策を進めた上で、意識の変化に導けるような指標という観点から、市民アンケートとの連続性も踏まえ、「いかしたいと思う」という意識を指標として設定している。

会長： 先ほど委員の言っていた「いかせた」と実感している人の割合も、アウトプットではなくアウトカム指標になり得る。しかし、現状値がない場合に、どこを目標値として設定するかが難しい。

委員： うまくいかなかった場合に、どこにフィードバックして、どこを直すのがわからなくなる。

会長： 目標値をどうしたらいいのか。

委員： 気持ちとしてはいかしたいと思っていた人がどれだけいたのか。

会長： それは現状値の43.3%なので、いかしたいと思うという人の中に行かしたと言う人が半分いたとして、21%くらいか。

委員： いかしたいと長年思っているの43.3%なのかどうか。

事務局： 市民アンケートでは、「学び返しをしたことがあるか」という設問があり、その割合は10.3%となっている。

会長： この結果を基に新たな指標としていれるとしたら、例えば、5割増しとして15%程度である。

委員： 9年後に人口はどのくらいになるのか。

会長： 減っているだろうし、高齢化も進むので、動けない人も増えるかもしれない。分母は減るけど、全体的に年を取っていくなかで、より80代以上が増

えると難しい。現状10%でも、15%までにもっていいけるのか。12.5%や13%に留まるのではないか。

委員： 全体的に数字が低い。「学び返し」は20年間市で掲げていても、低い数値である。

委員： 期待値を含めて設定したらいいのではないか。

会長： 初めてなので目標に達していなくても良いかもしれないが、難しい。

委員： この指標の「生涯学習で身に付けた」という表現についても、市民に伝わりやすいか検討が必要である。例えば、「これまでの人生で身に付けた」というような表現の方がいいのではないか。私はバドミントンを長年やっていて、中学生に教えたりしているが、生涯学習で身に付けた知識技能を誰かのためにいかしたいかといわれると、疑問である。自分が今まで経験したことなどをいかして誰かのために役に立ちたいと思うというような聞き方が良いと思う。意味は同じで、市民には分かりやすい可能性がある。生涯学習という単語が、あまり浸透されてない。府中市民で「生涯学習」というと、「センター」という印象が強い。

会長： 同じ聞き方をしないと比べられないと言う問題はあるが、そのとおりだと思う。生涯学習と自分で思っていなくても、人生の中で見つけた経験を人のために行かしたいと思うことが大事で、それは生涯学習だと思う。

整理すると、1つは「いかしたいと思う」だけでなく「実際にいかした」と捉える指標にできないかという点、もう1つは「生涯学習で身に付けた」という表現を市民に分かりやすくできないかという点である。この2点については、改めて検討し、次回までに整理したい。

委員： 28ページの基本目標に関する文章について、「学び返しの理念を大切に継承した上で」という表現があるが、「大切に」という言葉がしっかりこない。学び返しについては、20年以上たっているが認知されていない。それを大切にするのか。学び返しを継続するのかどうか。

会長： 「学び返し」については、これからは全面に出していかない。そうすると、大切に、というと強いかもしれない。

委員： 基本目標にも学び返しはもうないので、あまり大切にはされていないように思う。

会長： 多様な学びのコミュニティにかわっていくということである。

委員： 「学び返し」についてはずっと引っかかっている。習い事は外で習ったりしているが、活動内で誰かに教えるということもあるが、意識はない。「学び返し」という言葉は変えていく方がいい。「コミュニティ」を入れた方が楽しく感じる。

会長： 「学び返し」は、個人が学んだことを誰かに返すという印象が強く、教える人と学ぶ人が分かれる印象がある。一方で、今後は多様な人が互いの経験を持ち寄り、共に学び合う視点が重要になる。個人ではなく、複数という視点が入り、一緒になって学び合うということである。
あえて、基本目標では「学び返し」を入れなくていいと思っている。
次に第4章「計画の具体的内容」について、事務局から説明をお願いする。

事務局： 第4章「計画の具体的内容」について、この章は、前回及び前々回の審議会で議論いただいた内容を踏まえたものとなるので、主な変更点を中心に説明する。

まず、36ページの指標について、「府中市が開催する講座の受講者数」の目標値を70,000人としている。これは、総合計画の最終年度の令和11年度の目標値と同じ数値であり、生涯学習センターの移転や人口減少の影響なども考慮して設定したものとなっている。

38ページの施策2「一人ひとりの背景や時代に対応した学びの機会づくり」については、指標としては「デジタルによる学びの機会があると思う市民の割合」の目標値を50%に設定した。これは、総合計画で設定している令和11年度の目標値40.7%を少し上回る数値とした。また、新たな指標として「市民企画講座の実施講座数」を追加し、目標値を10講座に設定している。

続いて40ページの施策3「誰もが学びやすい環境づくり」については、生涯学習関連施設の利用者満足度を測る指標として、生涯学習センターだけでは十分ではないという意見を踏まえ、図書館の利用者満足度も記載することにした。なお、文化センターでは利用者満足度調査を実施していないため、現時点では指標には含めていない。いずれも現状値が高いため、現状維持としているが、総合計画で令和11年度の図書館利用者満足度90.5%としているので、今後修正の可能性はある。

41ページでは、前回空欄としていた「図書館の充実」について、事業内容を記載している。「放課後子ども教室」については、事前に、単に居場所を提供するだけでなく、学習支援につながる講師派遣等も検討すべきではないかとの意見があった。この点については、所管課である児童青少年課に内容照会する際に伝えたいと考えている。

続いて、42ページの施策4「学びの情報共有の仕組みづくり」の指標に

については、前回は生涯学習ポータルサイトの閲覧者数を掲げていたが、ポータルサイトは今後開設するものであり、掲載内容も未定であることから、現時点で指標として設定するのは適切ではないと考え、見直すこととした。

代わりに、「生涯学習に関する情報を市からの情報発信により取得できている割合」を指標として設定した。この指標は、現計画にも関連する記載があり、市民アンケート調査の結果から推計した値を現状値として記載しており、目標値は、現状値を上回る数値として設定している。

43ページの事業2「生涯学習情報誌の発行」については、事前に、編集に関する記載に「企画」を加えてはどうかとの意見をいただいているので、その方向で修正したいと考えている。

続いて本方針2について、46ページの施策1「学びを支え・つなげる人づくり」の指標である「社会教育（学習）関係団体の登録数」については、近年減少傾向が続いていることから、目標値は現状維持としている。

47ページ事業4「生涯学習ボランティアの育成」は、前回「生涯学習ボランティア入門講座」としていたものを修正したものである。

48ページ施策2「学びの成果を広げる仕組みづくり」の指標については、「生涯学習サポーターの活動回数」だけでは十分でないとの意見を踏まえ、「生涯学習関連情報の提供件数」を追加した。これは、新規事業である生涯学習コンシェルジュの活用を見据えた指標であり、目標値は100件に設定している。

49ページの事業5「生涯学習ボランティアの活用」の事業内容について、当初「生涯学習ボランティア連携講座を開催する」としていたが、事前にいただいた指摘も踏まえ、「生涯学習ボランティア企画講座」とする方が望ましいと考えている。

50ページの施策3「府中市学びのネットワークづくり」の指標については、「生涯学習センター出張講座の実施数」について、前回は受講者数としていましたが、連携の実績を評価するには実施数の方が適当であると考え、変更した。また、ネットワークづくりの達成度を測る指標として、「生涯学習に関わる団体等と連携した事業数」を追加した。いずれも新規に取り組むものであるため、現状等を踏まえて目標値を設定している。

51ページの事業2「生涯学習センター出張講座」については、「自治会やPTA等において」という文言を追加した。これは、生涯学習センターの現指定管理者からの意見で、自治会やPTAとの連携も検討していきたいとの意向を聞いたことを踏まえ、加えたものである。必ずしも出張講座という形態に限定するものではないが、その趣旨を記載している。

株式会社都市計画研究所から補足があればお願いする。

事業者： 第4章では、指標の修正と事業内容の精査を行っている。指標については、総合計画で設定している指標との整合を図ること、また実現性を考慮するこ

とを重視した。そのため、理想論はあったが、8年間の計画期間で実際に把握、実施できるものを中心に設定している。

特に、基本方針2の指標については、ネットワークづくりの成果をどのように測るかが難しいため、事務局と検討を重ねた。その中で、新たな取組として実現可能なものを指標にする観点から、「生涯学習に関わる団体等と連携した事業数」を設定している。この点についても議論いただければと思う。

会長： 第4章は大きく基本方針1と基本方針2に分かれているので、まず34ページから43ページまでの基本方針1について、意見をいただきたい。

事務局： 1点補足するが、40ページの施策指標の欄に「s」という文字が入っているが、これは単純な誤記なので削除するという事で訂正したい。また、「指標」という文字に網掛けが残っている箇所についても修正したい。

会長： 基本方針1について、現時点で特に意見がなければ、44ページから51ページまでの基本方針2について意見をいただきたい。

46ページの施策指標「社会教育・学習関係団体の登録数」について、現状値が606団体で、目標値が現状維持となっているが、現在の傾向としては減少傾向にあるという理解で良いか。

事務局： この点については、15ページに団体数の推移を掲載しており、全体としては減少傾向が続いている。

会長： 15ページを見ると、団体数を現状維持するとなると頑張らないといけな
い。高齢化が進む中では、活動を休止する団体が増えることも想定される。
現状を維持するには、新たに活動を始める人や団体を増やしていく必要がある。
そのための事業はあるはずである。登録をするメリットは何か。

事務局： 団体登録をすると、生涯学習センターや文化センター等の施設使用料、利
用料が減免されることや、早く施設を予約できることなどのメリットがある。
また、広報紙等で会員募集や事業周知ができるほか、学校開放やバスの利用
などもできる。

会長： 生涯学習センターの移転により、新しい施設を利用したいという動機から
団体登録につながることも期待されると思う。一方で、若い世代が社会教育
関係団体の活動に参加しやすくなるような働きかけも必要であり、現状維持
のためにも新たな参加を促す取組が重要である。

委員： この指標には、スポーツ団体は入れないのか。

事務局： 体育団体を除いているのは、体育団体も社会教育関係団体として重要である一方で、今後、生涯学習センターはスポーツ施設を持たず、学習機能により特化していく方向であるためである。そのため、主に学習系の団体登録数を指標として把握したいと考えている。

委員： 団体登録については、現状では10名以上という要件があり、高齢化等により10名を維持することが難しい団体もある。今後は、少人数でも活動しやすい登録要件の在り方について検討することも必要ではないかと思う。

会長： 人数の問題や、若い世代を取り込むにはデジタル環境が必要ではないか。

委員： 新しい生涯学習センターは、今後大きな役割を果たすことになると思う。その近所に住んでいる人は有利である。行けば何か感じる、何かやりたくなるということが大事で、団体にはならなくても、何か講座など参加できることがあって、例えば、子ども連れの保護者が施設を利用した際に、興味のある活動を見つけ、そこから人同士がつながるというようなことがあると良い。

会長： 事業の中でそのようなことがあると思う。現状維持としたが、そのためにもやらなくてはいけないことがある。事業内容については、今現在で記載できることは書いてあるが、何か他にも個別の事業内容についてご意見があればお願いしたい。

委員： 個別の事業というより、全体の構造が分かるように整理していただけると良いと思う。

1つは、市全体の地図を示し、生涯学習センターがどこに位置し、文化センターや図書館などがどのように配置されているのかを分かりやすく示すことである。市全体で生涯学習がどのように展開されるのか、イメージできるようにすると良いと思う。

もう1つは、前にも発言しているが、生涯学習コンシェルジュ、生涯学習サポーター、生涯学習ボランティアのほか、それぞれの施設に付随する、図書館のおはなしボランティアや美術館ボランティアなど、どこの施設に、どんな人材がいて、ということを目で分かるようにすると市民にとって分かりやすくなると思う。

会長： 施設の分布図については資料編に掲載する予定だが、資料編ではなく、より分かりやすい位置に掲載することも検討できると思う。

委員： 資料編でも良いとは思いますが、全体的に展開するというのが示されるのが良い。

会長： 生涯学習センターで実施する事業と、文化センターや図書館など他の施設で実施する事業があるため、それぞれの役割が分かるように整理した方がよい。

委員： 生涯学習センターが情報発信や連携の中心となり、文化センターなどの各施設とどのようにつながるのかを、地図や図表を用いて示すと分かりやすいと思う。

委員： 大分戻ってしまうが、30ページの成果指標について、企業内研修などでは、研修直後に「仕事に役立てられそうか」を確認し、その後、一定期間を置いて、「実際に役立てられているか」を追跡調査することがある。

同様に、生涯学習で身に付けた知識や経験を実際にいかせているかを確認する指標はやはり必要だと思う。大変かもしれないが、新たな指標として検討する価値があるのではないか。

会長： 確かにそうだと思うので、どのようにするか検討したい。

委員： 46ページの施策内容に、「高齢化・会員減少などの課題を抱える活動団体やボランティアが継続的に活動できるよう支援を進めます」とあるが、具体的にどのような支援を想定しているか。

事務局： 団体活動の支援については、事業1「社会教育（学習）関係団体への支援」や、所管は協働共創推進課になるが、事業2「市民活動団体の活動支援」が該当すると考えている。

会長： 見開きのページの左側の施策内容と右側の主な事業の対応関係が分かるように整理することも重要である。左側に記載された施策内容と、右側に記載された主な事業が対応しているかを確認する必要がある。

委員： 高齢者にとっては、スマートフォンやSNSが良くわからないと思う。飲食店での注文も端末操作が必要になる場面が増えており、途中で分からなくなってしまう。そのため、そういった操作を支援する講座や人材についても検討していただきたい。

会長： デジタルに関する話は、38ページや39ページの中に入ってくることかもしれない。

委員： 高齢者向けのIT教育という事業は必要ではないか。39ページの事業8として位置付けるのはどうか検討していただきたい。

委員： 40ページの施策3の施策内容に「利用を促進するために交通利便性（アクセス性）の向上を図ります」とあるが、前回の審議会では、ちゅうバスの数が少なくなっている地域があるなど、府中市全体の問題として交通の便が悪くなっていくという話があった。そのため、この記載が具体的に何を意味しているのか、どのように交通利便性の向上を図るのが分かりにくいと感じた。

また、46ページ、47ページの「学びを支え・つなげる人づくり」の指標では、「社会教育（学習）関係団体の登録数」を掲げているが、先日おはなしボランティア養成講座を受講した経験から意見がある。応募数が多く、作文を提出して当選し、3回の講座に参加することができた。

講座では、1回目は大学の先生から、読み聞かせの概念を学び、2回目は赤ちゃんたちのための読み聞かせの意義などを学び、3回目に集まった人達で実践を学んだが、それで終わりであった。ここから、府中市の図書館のボランティアのチームに所属しないかという声がかかったりするのかと期待していた。社会教育関係団体に登録したり、そのようなことにつながったりするのと思ったが、実際の活動につながる案内は特になかった。講座を受講した人が、地域で活動できる場に結び付く仕組みがあると良いと思う。講座を実施して終わりではなく、その後の活動につながる支援が必要ではないか。

会長： まず、40ページの「交通利便性の向上」に関する記載について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局： この点については、前回の審議会でも質問をいただき、直接的には、生涯学習センターが中心市街地へ移転することで、生涯学習センターへのアクセス性が向上することを想定している。また、市内全体のちゅうバスなど交通利便性については、関係部署において検討しているところであり、そうした取組も含めてアクセス性の向上を考えていきたいという趣旨である。

会長： 具体的な便数や路線の見直しを本計画で直接示すことは難しいものの、生涯学習センターの移転による利便性向上するということである。

次に、読み聞かせ講座などの受講後の活動につながる仕組みについてだが、47ページの事業には、ボランティアや人材を育成する取組が位置づけられていて、育成した後どのように活動の場へつなげるかについては、ここには記載されていない面がある。施策そのものが、育成するということになっているので、ここにはそれ以上は記載できない。

しかし、先ほどの研修の話と同じで、研修をやりました、ということで終わってはいけない。事業内容の中にどれだけ書き込めるかはわからないが、

49ページの生涯学習ボランティアに関する事業では「活用」という視点も含まれている。図書館や美術館など他の施設が所管するボランティアについて、どこまで記載できるかは検討が必要である。可能な範囲で、講座受講後の活動につながる記載を加えられるか確認したい。

委員： 今のおはなしボランティアの話は非常にもったいない話である。そのボランティアと手をつなぎたいところはたくさんある。一番良いのは、講座を受けた人が会を立ち上げて、学校の門を叩くことですぐに進むと思う。

また、交通利便性については、日々ちゅうバスを利用する中で、便数や混雑に課題があると感じている。市民が中心市街地へ行きやすくなるためには、移転だけでなく、実際の移動手段の確保も重要だと思う。

会長： 前半の団体に登録するという支援については、生涯学習センターにコンシェルジュが配置されるということで、生涯学習センターに相談に行くことになると思うが、おはなしボランティアは図書館でやっていることである。図書館で育成したボランティアを、図書館以外の場でも活躍してもらうためにはどうしたら良いか、考えなくてはいけない。それはハブ機能として、生涯学習センターがそういった役割を担えると良い。

委員： 46ページの606団体は、将来的に400団体くらいになるだろうなと思っている。前に高齢者向けのITのニーズの話があったが、例えば47ページの8つある事業にITを入れてはどうか。新しく入れるのが難しければ、例えば、「生涯学習サポーターの登録充実」の「文化・芸術・教育・リクリエーション活動等」というところに、ITを入れるのはどうか。また、防犯、振り込め詐欺対策など、新たなニーズを掘り起こす取り組みがあると団体も増えるかもしれないと思った。

会長： 事業内容に反映できるか検討したい。

では、最後に第5章「計画の実現に向けて」について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 第5章「計画の実現に向けて」について、54ページの「1 計画の推進体制」では、文化生涯学習課を中心に、庁内連携及び市民協働により計画を推進していくことを記載している。

55ページの「2 計画の進行管理」では、PDCAサイクルを基本として計画を進めること、また、本審議会への報告や意見、建議を受けながら推進していくことを記載している。

なお、55ページ上部の見出しが「基本方針2 学びを伝え広げるつながりづくり | 第4章 計画の具体的内容」となっているが「第5章 計画の実

現に向けて」の誤りのため、修正する。

また、本文３段落目の「毎年度、各担当課において」の後の、「基本施策ごとの」という文言は削除をお願いしたい。「毎年度、各担当課において、事業の実施状況を把握・点検する」ということとなる。

資料編については、５７ページを扉とし、計画の策定経過、審議会委員名簿、生涯学習施設一覧、アンケート調査結果などを掲載する予定である。

会長： 第５章及び資料編の目次について、意見があればお願いしたい。

委員： 推進体制では文化生涯学習課を中心に進めるとあるが、第４章の各事業について、事業名と事業内容だけでなく、どの部署や施設が主体となって実施するのかを示した方が分かりやすいと思います。

例えば、文化生涯学習課が実施するのか、生涯学習センターで実施するのかなど、事業主体が一目で分かる欄を設けることを検討していただきたい。

会長： 所管部署や実施主体をどのように示すかについては、検討する。

委員： 進行管理について、計画書としては現在の記載でもよいと思うが、実際に、各事業を進める際、現場で出た課題や市民の声をどのように把握し、施策にフィードバックしていくのが重要である。

特に４８ページから５１ページにかけての事業は、具体的な取組内容は示されているが、実施後の課題を誰が受け止め、どのように改善につなげるのかが見えにくい。施策にフィードバックするためには、どこで誰が課題を把握し、誰がどこにその話をするのか。言われた方はどのようにしないといけないのか。仕組みが見えにくい。

会長： 施策ごとの指標については、各担当課が進捗状況を把握し、審議会に報告することとなる。その報告を受けて、審議会として意見や助言を行い、次の取組につなげていくことが考えられる。今まではできていなかったが、やらなければならない。

見開きのページの右にある主な事業を通じて、左のページの施策の内容につながっていくが、指標はそのうちの一部しか拾っていない。主な事業について、どこまで達成できているのか、誰がいつどのように評価するのか。

事務局： 進捗管理については、ご指摘のとおり大きな課題であると認識している。

施策指標については、可能な限り毎年度数値を把握していきたいと考えている。主な事業については所管が分かれているため、各課に進捗状況を確認し、取りまとめた上で審議会に報告する形を想定している。

その際の評価方法については、昨年度現計画の進捗状況報告で行っている

ように、達成、一部達成、未達成などの形で整理することも考えられる。

委員： 去年の報告では達成、一部達成などを書いてあり、大きな課題を支援していくということの達成ではなかった。受講者や参加者の満足度という意味での評価というのは、主な事業の担当部署ではきちんと把握していて、こんなにマイナスが出ていたが直す予定であるとか、マイナスのことも把握し、フィードバックして、PDCAに乗せることができるのかと疑問である。

会長： 今後、審議会において例えば、毎年度いくつかの事業を抽出して、具体的にどうだったか、担当課から説明を受けるなど、検証の機会を設けることも考えられる。生涯学習審議会については諮問事項があって、諮問に応じて審議する。諮問事項と同時並行で、必ず毎年1つは評価するということをやっているのも良いのかもしれない。来期以降の審議会での話となるが、今の審議会で提言として残すこともできる。

委員： 生涯学習センターのスタイルそのものも、おそらく変わってくるだろうし、活動のテリトリーも今までと変わるのではないか。新しい活動が市民の満足度を得ているかどうか、市民の満足度や事業の成果を把握し、改善につなげる機能を、生涯学習センターの役割として位置づけることも考えられる。

会長： この点については、第5章の進行管理の記載に反映できるか検討する。

委員： 37ページの「地区公民館講座」について、やはり市民にとっては「地区公民館」という名称だけでは分かりにくい場合があるため、括弧書きで「文化センター」などを補足した方が分かりやすいと思う。

会長： 本日確認できなかった点や、会議後にお気づきの点があれば、後日、事務局へ連絡いただきたい。本日いただいたご意見と、今後提出いただく追加意見を踏まえ、正副会長と事務局で修正内容を検討する。また、併せて市の内部でも関係部署に確認し、次回の審議会前に素案の最終案をお示しできるよう進める。追加の意見がある場合は、できるだけ1週間以内に事務局へお知らせいただきたい。

次回は、計画素案の最終案だけではなく、そこに、審議会としての意見を付ける形になるため、その案を作り、最終的に審議する予定である。

6 その他

次回は令和8年9月4日（金）の午後3時から府中駅北第2庁舎3階会議室にて開催することで、了承を得た。